

# 雇用形態別、配偶関係別、子どもの有無別「仕事をしていく上で特に重要だと思う“女性の活躍”のための施策・取組」

— 「女性の働き方に関するアンケート」調査報告書から —

杉田 あけみ

The policies and the efforts for "Women Activities" of thinking especially important about the work, By the employment pattern, by the consort-relation, and by the existence or nonexistence of the child

— "The questionnaire about the way of woman's working" From the investigation report —

Akemi SUGITA

## Abstract

The purpose of this paper is the following point about the policies and the efforts for "Women Activities" of thinking especially important about the work.

Is there a difference which depends on 1, 2, and 3?

1. The employment pattern
2. The consort-relation
3. The existence or nonexistence of the child

It was proved that there was not a big difference which depends on 1, 2, and 3.

## 1. はじめに

2013年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」（以下、「日本再興戦略」）は、2014年6月24日に改訂され、「日本再興戦略改訂2014—未来への挑戦—」（以下、「日本再興戦略改訂2014」）として閣議決定された。安倍政権の看板政策の一つである「女性の活躍推進」は、この改訂で「女性の活躍促進」となり、「女性の更なる活躍の場の拡大」が打ち出された。具体的施策としては、「育児・家事支援環境の拡充」、「企業等における女性の登用を促進するための環境整備」、「働き方に中立的な税制・社会保障制度等への見直し」が挙げられている。

「日本再興戦略」で掲げられた数値目標は、①「M字カーブ問題」の解消に向け、2020年の就業率を、25歳から44歳の女性については73%（2012年の水準から

約5ポイント向上）とすることを目指す、②2017年度末までに、潜在的な保育ニーズを含め、約40万人分の保育の受け皿を新たに確保し、保育の質を確保しつつ、「待機児童ゼロ」を目指すだった。「日本再興戦略改訂2014」では、これらの数値目標は成果指標（KPI：Key Performance Indicator）、①2014年度末までに約20万人分、2017年度末までに約40万人分の保育の受け皿を拡大し、待機児童の解消を目指す、②2020年に女性の就業率（25歳から44歳）を73%（現状68%）にする、③2020年に指導的地位に占める女性の割合30%となった。「日本再興戦略改訂2014」では、数値目標として、KPI③「2020年に指導的地位に占める女性の割合30%」が追加されたのである。このように安倍政権が力を入れている「女性の活躍」のための施策に関して、働いている女性はどのように認識し、評価してい

るのであろうか。株式会社三菱総合研究所プラチナ社会研究会<sup>1</sup>女性のライフスタイルから考えるプラチナワークスタイル分科会<sup>2</sup>（2014年3月31日）の「女性の働き方に関するアンケート」調査報告書（以下、「女性の働き方」調査報告書）の日本再興戦略「女性の活躍」のデータをもとに、「仕事をしていく上で特に重要だと思う“女性の活躍”のための施策・取組」（以下、「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」）は、「雇用形態」、「配偶関係」、「子どもの有無」によって、差があるのだろうか。本稿では、その点を明らかにする。

## 2. 本稿で用いた「女性の働き方に関するアンケート」調査の概要

本調査は、実施主体である株式会社三菱総合研究所プラチナ社会研究会女性のライフスタイルから考えるプラチナワークスタイル分科会と、実査担当である株式会社シーズ「ココデ・アンケート」の共同調査として実施したものである。調査概要は下記に示すとおりである（表1）。

なお、使用するデータは、表1の調査項目では太字下線有とした本稿の目的に資するものである。

表1 「女性の働き方に関するアンケート」調査の概要

調査目的	1. 「プラチナワークスタイル <sup>3</sup> 」に関わる、働く女性の仕事や働き方、キャリア、生活に対する実態と意向等を把握する 2. 「プラチナワークスタイル」の実現のカギとなるテレワークについて実態と意向を把握する 3. 「プラチナワークスタイル」が本当に働く女性の希望に即したものを検証するとともに、働く女性の意見を盛り込み見直しを行う 4. 安部総理の「女性の活躍」にも目配せし、これに対する働く女性の認識や評価を捉える 5. 以上の検討結果をもとに、女性のワークスタイルに関する提言書を作成する
調査対象	20歳～59歳の全国の働く女性 ①プラチナワークスタイル分科会参加者 ②プラチナ社会研究会会員 ③調査会社モニター
回収状況	計2,061件 調査対象①+② 1,375件 調査対象③ 686件
調査期間	2013年12月3日～24日
調査項目	1. 仕事や職場の状況 雇用形態、職業、主な仕事場所や内容、役職、勤務形態、勤務先業種、勤務先規模。 2. 仕事やそれ以外の生活（家事、育児・介護、地域活動、趣味、学習など） 労働時間、通勤時間（片道）、平日の家事（子育て・介護を除く）の負担、平日の子育て（子どもに関わる時間）の負担、平日の介護の負担、仕事やそれ以外の生活に対する現状、仕事やそれ以外の生活に対する理想の状態、仕事をする上での障害（仕事、職場、自分や家族）、職場での今後のポジション 3. テレワーク 所属部署以外の場所で日常的に行っているもの、テレワークや在宅勤務などの制度の有無、企業等がテレワークを導入するメリット（個人としての生活や家族・家庭、仕事や働き方、仕事の生産性や効率の向上、企業、地域や社会）、企業等がテレワークを導入するデメリット（個人としての生活や家族・家庭、仕事や働き方、企業）、テレワークや在宅で仕事をしたいか

1 プラチナ社会研究会は株式会社三菱総合研究所が設置し、官民約400団体の会員が産官学の連携のもと課題解決型の次世代モデル「プラチナ社会」の実現に取り組んでいる。

2 「プラチナ社会」の実現に取り組んでいる一環として、参加者を女性に限定した「女性のライフスタイルから考えるプラチナワークスタイル分科会」（幹事：株式会社博報堂、凸版印刷株式会社、株式会社三菱総合研究所）が、2012年6月に設置された。

3 女性が仕事も生活もあきらめないためのテレワークなどを活用した「時間と空間に柔軟な働き方」（「プラチナワークスタイル」の定義から抜粋）。

4. 働き方（プラチナワークスタイル）  
プラチナワークスタイルは理想の働き方か、プラチナワークスタイルについての意見・感想（自由記述）、仕事の進め方や働き方
5. 日本再興戦略「女性の活躍」  
「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組、仕事をしていく上で特に重要だと思う「女性の活躍」のための施策・取組、女性の仕事や働き方、女性の活躍等についての意見や要望（自由記述）
6. 回答者自身の状況  
年齢、最終学歴、配偶関係、子どもの有無、子どもの数（子ども有の場合）、末子の年齢（子ども有の場合）、同居家族、居住地、昨年1年間の税込み収入

出所：「女性の働き方に関するアンケート」調査報告書の「1. 調査の概要」から、筆者作成。

### 3. 雇用形態別、配偶関係別、子どもの有無別による「仕事をしていく上で特に重要だと思う“女性の活躍”のための施策・取組」

「雇用形態」、「配偶関係」、「子どもの有無」によって、「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」に差違がみられるのであろうか。この点を明らかにしていくにあたり、「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組<sup>4</sup>」をみておきたい（図1）。

「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組」のすべてにおいて、「重要」（「とても重要」＋「どちらかといえば重要」）とする割合が高い。「重要」とする割合が最も低い「育児休業3年取得を推進する企業に対する支援」でも、69.0％（「とても重要」25.5％、「どちらかといえば重要」43.5％）であった。

しかし、本稿では、「重要」（「とても重要」＋「どちらかといえば重要」）ではなく、「とても重要」に関して、上位5位までをみることにする。「女性の活躍」のための施策・取組に対して、重要であると明確に認識しているのであれば、「とても重要」を選択するとみても的外れとは言えないであろう、また、そのような認識のもとに選択された項目であれば、「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」とも一致するとみても的外れとは言えないであろう、と理解したからである。1位の「待機児童の解消」（59.7％）、2位の「放課後児童クラブ等の充実」（56.7％）は、「とても重

要」が50.0％を超えている。両者は、女性の就労継続の障壁でもある「保育施設の不足」と「小1の壁」との解消である。3位は「女性の活躍促進や仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対する支援」（49.7％）、4位は「男性の家事・育児への参画促進」（46.0％）、5位<sup>5</sup>は「女性の就労や働き方に中立な税制社会保障制度の検討」（41.7％）である。

以上を踏まえて、「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」は、「雇用形態」、「配偶関係」、「子どもの有無」によって、差異があるか否かをみていく。

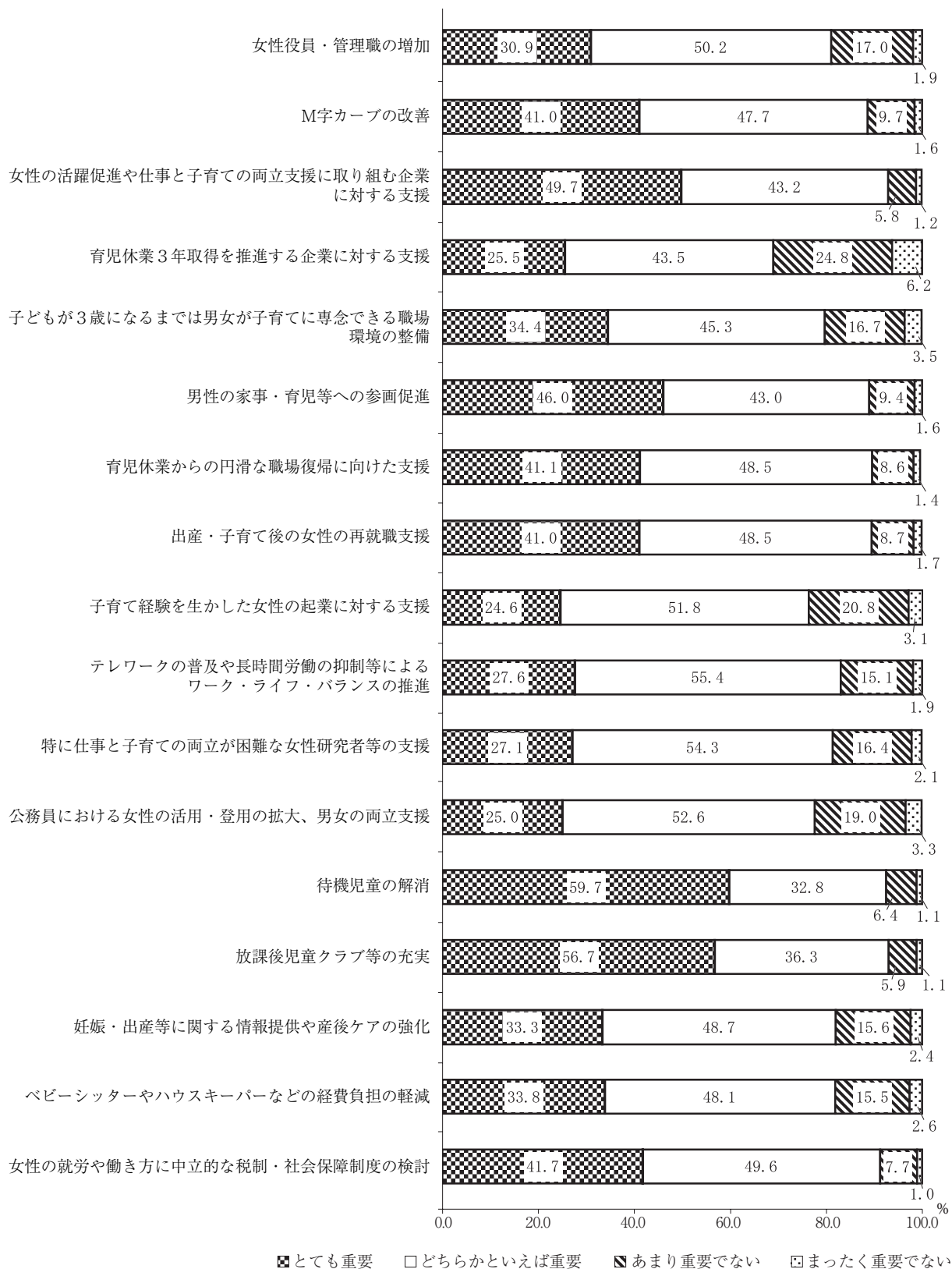
#### (1) 雇用形態別「仕事をしていく上で特に重要だと思う“女性の活躍”のための施策・取組」

雇用形態別「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」を図2に示す。

「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」に関して、正規雇用者（以下、正規）も非正規雇用者（以下、非正規）も5位までを挙げると、「女性の活躍促進や仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対する支援」（非正規2位25.6％、正規4位26.0％、正規が0.4ポイント高い）、「男性の家事・育児への参加促進」（正規1位29.4％、非正規5位19.8％、正規が9.6ポイント高い）、「待機児童の解消」（正規1位29.4％、非正規3位23.4％、正規が6.0ポイント高い）、「女性の就労や働き方に中立な税制社会保障制度の検討」（非正規1位39.9％、正規5位24.3％、非正規が15.6ポイント高い）である。

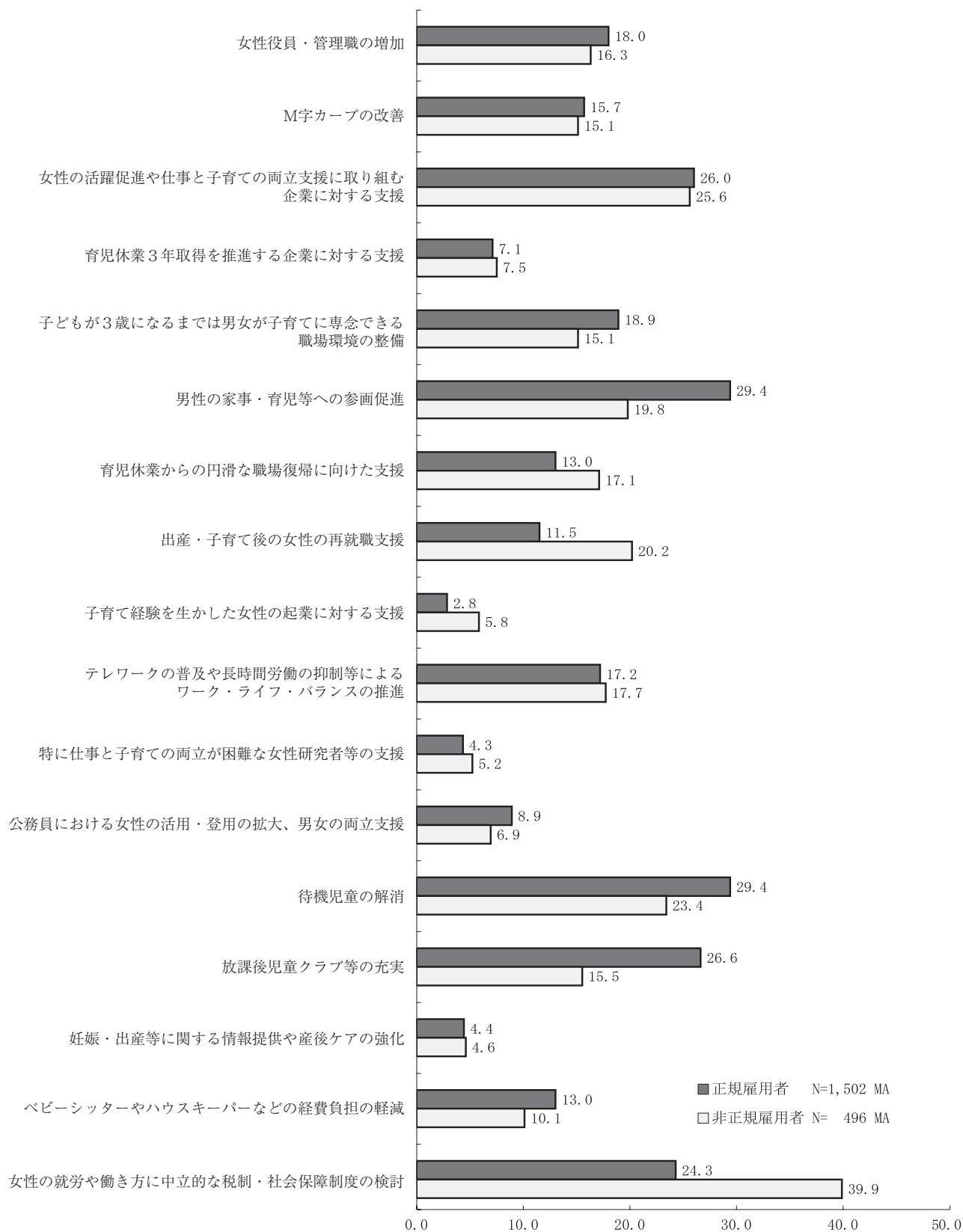
4 「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組」に関しては、「雇用形態別」、「配偶関係別」、「子どもの有無別」は、紙面の関係もあり割愛し、総計とした。

5 6位「育児休業からの円滑な職場復帰に向けた支援」（41.1％）、7位「M字カーブの解消」および「出産・子育て後の女性の再就職支援」（41.0％）とは、僅差である。



出所：「女性の働き方に関するアンケート」調査報告書P30図5-1から、筆者作成。

図1 「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組



出所：「女性の働き方に関するアンケート」調査報告書P112Q26〔雇用形態別・職業別〕から、筆者作成。

図2 雇用形態別「仕事をしていく上で特に重要だと思う“女性の活躍”のための施策・取組」

正規は5位以内であるが、非正規は6位以下が「放課後児童クラブ等の充実」（正規3位26.6%、非正規9位15.5%、正規が11.1ポイント高い）である。非正規は5位以内であるが、正規は6位以下が「出産・子育て後の女性の再就職支援」（非正規4位20.2%、正規12位11.5%、非正規が8.7ポイント高い）である。

雇用形態別「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」において、正規、非正規のいずれかが5位までで、5ポイント以上の開きがあるのは5項目である。「男性の家事・育児への参加促進」、「放課後児童クラブ等の充実」、「待機児童の解消」は、正規が非正規を上回っている。これに対し、「女性の就労や働き方に中立な税制社会保障制度の検討」、「出産・子育て後の女性の再就職支援」は非正規が正規を上回っている。

正規における「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」の5位までは、「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組」の5位までと順位の違いはあるが同項目である。非正規における「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」の5位までは、「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組」の5位までと4項目が一致している。一致していない項目は、「放課後児童クラブ等の充実」であり、非正規は9位（15.5%）である。

以上からは、正規も非正規も「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」の上位項目は、「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組」の上位項目とほぼ一致しているといえよう。

## (2) 配偶関係別「仕事をしていく上で特に重要だと思う“女性の活躍”のための施策・取組」

配偶関係別「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」を図3に示す。

「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」を、未婚も既婚も離別・死別も5位までを挙げると、「女性の活躍促進や仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対する支援」（未婚2位26.5%、既婚5位24.4%、離別・死別2位31.6%）、「男性の家事・育児への参加促進」（未婚4位22.2%、既婚1位30.0%、離別・死別5位23.5%）、「女性の就労や働き方に中立な税制社会

保障制度の検討」（未婚2位26.5%、既婚4位28.7%、離別・死別1位36.0%）である。

未婚と既婚は5位以内であるが、離別・死別は6位以下が「待機児童の解消」（未婚1位26.6%、既婚2位29.4%、離別・死別7位22.1%）である。既婚と離別・死別5位以内であるが、未婚6位以下が「放課後児童クラブ等の充実」（未婚10位15.1%、既婚3位28.8%、離別・死別4位24.3%）である。

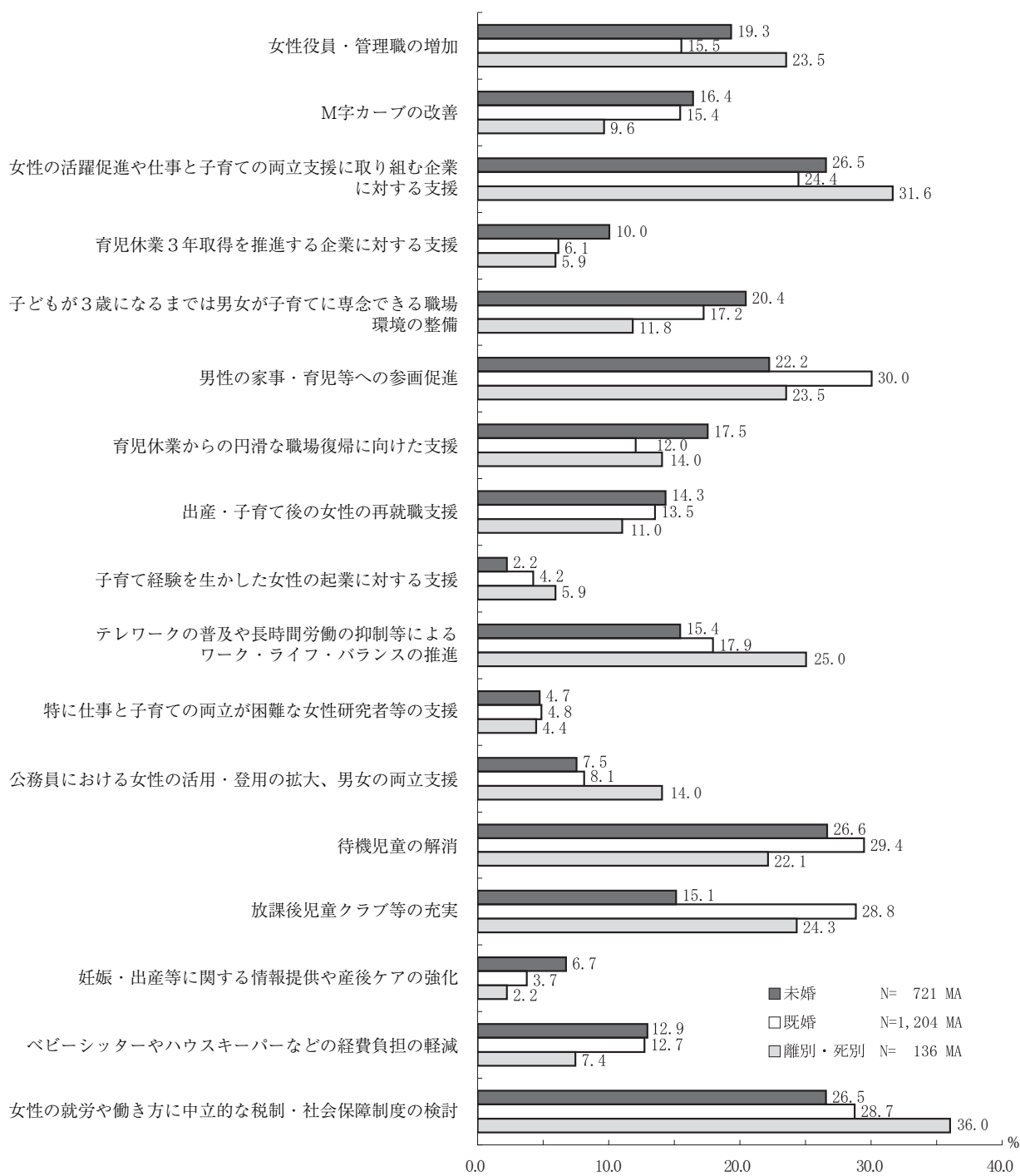
離別・死別は5位以内であるが、未婚と既婚は6位以下が「テレワークの普及や長時間労働の抑制等によるワーク・ライフ・バランスの推進」（未婚9位15.4%、既婚6位17.9%、離別・死別3位25.0%）、「女性役員・管理職の増加」（未婚6位19.3%、既婚8位15.5%、離別・死別5位23.5%）である。未婚は5位以内であるが、既婚と離別・死別は6位以下が、「子どもが3歳になるまでは男女が仕事と子育てに専念できる職場環境の整備」（未婚5位20.4%、既婚7位17.2%、離別・死別10位11.8%）である。

配偶関係別「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」において、未婚、既婚、離別・死別のいずれかが1位から5位までの項目で、5ポイント以上の開きがあるのは、「女性役員・管理職の増加」（離別・死別と既婚）、「女性の活躍促進や仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対する支援」（離別・死別と既婚、離別・死別と未婚）、「子どもが3歳になるまでは男女が子育てに専念できる職場環境の整備」（離別・死別と既婚、離別・死別と未婚）、「男性の家事・育児への参加促進」（離別・死別と既婚、既婚と未婚）、「テレワークの普及や長時間労働の抑制等によるワーク・ライフ・バランスの推進」（離別・死別と既婚、離別・死別と未婚）、「待機児童の解消」（離別・死別と既婚）、「放課後児童クラブ等の充実」（離別・死別と未婚、既婚と未婚）、「女性の就労や働き方に中立な税制社会保障制度の検討」（離別・死別と既婚、離別・死別と未婚）である。

「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」において、未婚も既婚も離別・死別も5位以内は3項目である。これらは「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組」でも5位以内である。なお、未婚、

既婚、離別・死別の5位以内に、未婚と既婚（除：離別・死別）、既婚と離別・死別（除：未婚）の5位以内をプラスした場合、配偶関係別「(仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組)の5位までは、「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組」の5位ま

でと順位之差はあるが同項目となる。以上からは、未婚も既婚も離別・死別も「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」の上位項目は、「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組」の上位項目とほぼ一致しているといえよう。

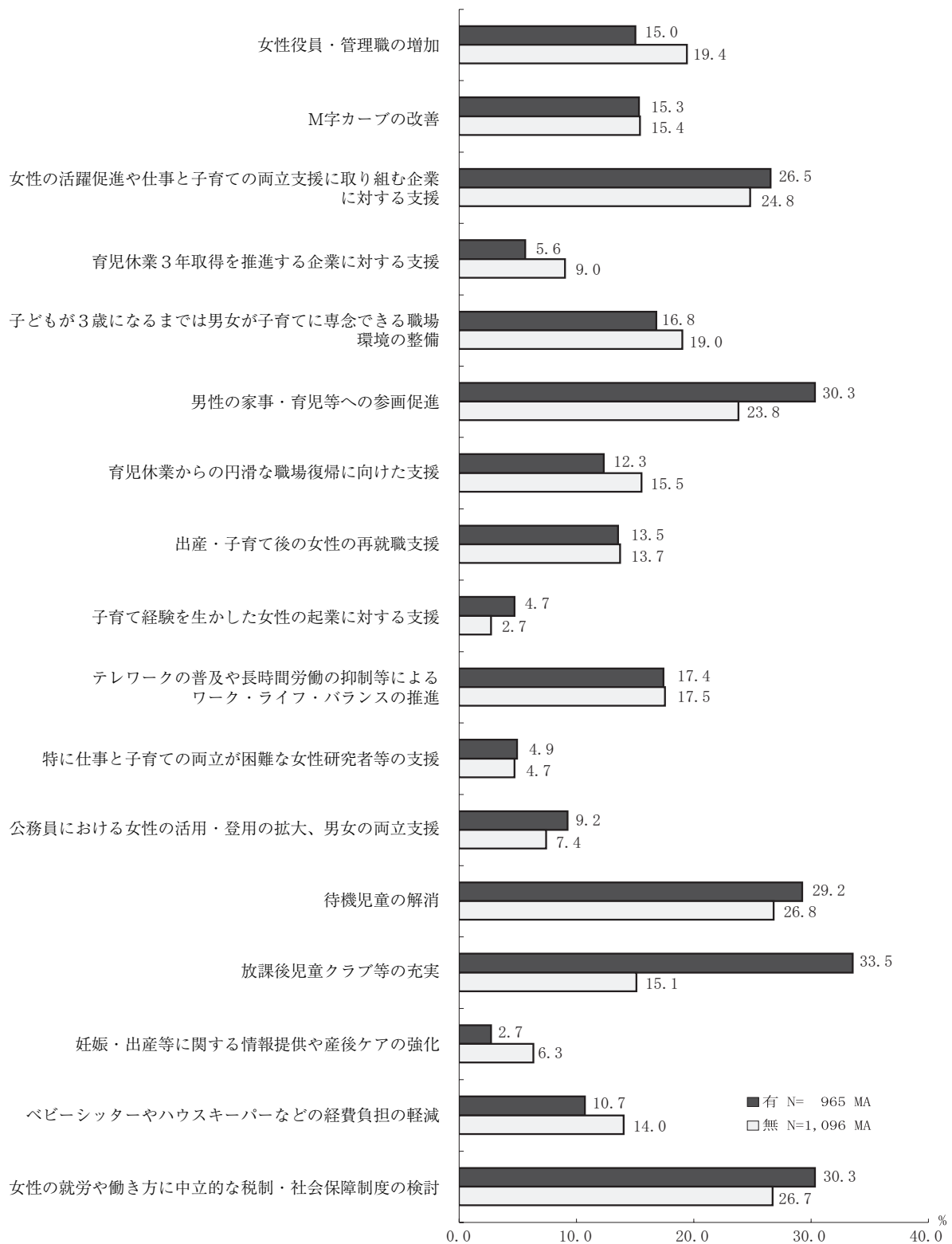


出所：「女性の働き方に関するアンケート」調査報告書P112Q26〔年齢別・配偶関係別・子どもの有無別〕から、筆者作成。

図3 配偶関係別「仕事をしていく上で特に重要だと思う“女性の活躍”のための施策・取組」

(3) 子どもの有無別「仕事をしていく上で特に重要と思う“女性の活躍”のための施策・取組」

子どもの有無別「仕事をしていく上で重要と思う施策・取組」を図4に示す。



出所：「女性の働き方に関するアンケート」調査報告書P112Q26〔年齢別・配偶関係別・子どもの有無別〕から、筆者作成。

図4 子どもの有無別「仕事をしていく上で特に重要だと思う“女性の活躍”のための施策・取組」



「仕事をしていく上で重要と思う施策・取組」を、子ども有（以下、有）も子ども無（以下、無）も5位までを挙げると、「女性の活躍促進や仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対する支援」（有5位26.5%、無3位24.8%、有が1.7ポイント高い）、「男性の家事・育児への参加促進」（有2位30.3%、無4位23.8%、有が6.5ポイント高い）、「待機児童の解消」（有4位29.2%、無1位26.7%、有が2.5ポイント高い）、「女性の就労や働き方に中立的な税制社会保障制度の検討」（有2位30.3%、無2位26.7%、有が3.6ポイント高い）である。

有は5位以内であるが、無は5位以下が、「放課後児童クラブ等の充実」（有1位33.5%、無10位15.1%、有が18.4ポイント高い）である。無は5位以内であるが、有は5位以下が、「女性役員・管理職の増加」（有9位15.0%、無5位19.4%、無が4.4ポイント高い）である。

子どもの有無別「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」において、有、無のいずれかが1位から5位までの項目で、5ポイント以上の開きがあるのは、「男性の家事・育児への参加促進」、「放課後児童クラブ等の充実」である。2項目とも、有が無を上回っている。特に、「放課後児童クラブ等の充実」は、子どものいる働く女性にとって「小1の壁」問題が大きいことを物語っているといえよう。子どもがいない働く女性との差は2倍以上である。

「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」において、有も無も5位以内は4項目である。これらは「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組でも5位以内である。

以上からは、有も無も、「仕事をしていく上で重要だと思う施策・取組」の上位項目は、「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組の上位項目とほぼ一致しているといえよう。

#### 4. おわりに

「仕事をしていく上で重要と思う施策・取組」は、

「雇用形態」、「配偶関係」、「子どもの有無」によって、差異があるか否かを明らかにすることが、本稿の目的であった。そのため、総数だが、「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組における「とても重要」の上位5位までを確認した。それを踏まえて、「仕事をしていく上で重要と思う施策・取組」を雇用形態別、配偶関係別、子どもの有無別にみた。それらについての順位を整理したものを表2<sup>6</sup>に示す。

表2から、「女性の活躍促進や仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対する支援」、「男性の家事・育児等への参画促進」、「女性の就労や働き方に中立的な税制・社会保障制度の検討」は、雇用形態別でも配偶関係別でも子どもの有無別でも、「仕事をしていく上で重要と思う施策・取組」（総数）の5位までに入っており、かつ「女性の活躍」のために重要だと思う施策・取組の5位までに入っていることがわかる。「待機児童の解消」は配偶関係別の離別・死別だけが5位までに入っていないが、この点に関しては、離別・死別の場合、待機児童の解消が問題となる年齢層が少ないといったことが考えられるのではないだろうか。また、「放課後児童クラブ等の充実」は雇用形態別の非正規、配偶関係別の未婚、子どもの有無別の無が5位までに入っていない。非正規雇用で働いている女性は、短時間勤務のケースも多いことが、このような結果となったのではないだろうか。未婚の女性も、子どものいない女性も、「待機児童の解消」は自分に引き付けて考えることができても、「小1の壁」を自分に引き付けて考えることは難しいのではないだろうか。

「仕事をしていく上で重要と思う施策・取組」は、総数でみた場合の5位まで（1位：女性の就労や働き方に中立的な税制・社会保障制度の検討、2位：待機児童の解消、3位：男性の家事・育児等への参画促進、4位：女性の活躍促進や仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対する支援、5位：放課後児童クラブ等の充実、表2参照）と、雇用形態別、配偶関係別、子

6 本文では触れていないが、表2には「仕事をしていく上で重要と思う施策・取組」に関して、総数も示した。

ども有無別でみた場合の5位までとで大きな差異<sup>7</sup>はないことが判明した。

なお、「女性の活躍」のために重要だと思ふ施策・取組」に関して、「雇用形態別」、「配偶関係別」、

「子どもの有無別」のデータを用いて分析し、「仕事をしていく上で重要と思ふ施策・取組」における「雇用形態別」、「配偶関係別」、「子どもの有無別」の分析結果との比較を示したいと考えている。

表2 「女性の活躍」のために重要だと思ふ施策・取組（「とても重要」と雇用形態別、配偶関係別、子どもの有無別「仕事をしていく上で特に重要だと思ふ“女性の活躍”のための施策・取組」（順位）

単位：位

項 目	重要だと思ふ施策・取組（とても重要）	仕事をしていく上で重要と思ふ施策・取組							
		総計	雇用形態		配偶関係			子どもの有無	
			正規雇用	非正規雇用	未婚	既婚	離別・死別	有	無
女性役員・管理職の増加	12	8	7	8	6	8	5	9	5
M字カーブの改善	7	9	9	10	8	9	12	8	9
女性の活躍促進や仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対する支援	3	4	4	2	2	5	2	5	3
育児休業3年取得を推進する企業に対する支援	15	14	14	13	13	14	14	14	13
子どもが3歳になるまでは男女が子育てに専念できる職場環境の整備	9	6	6	10	5	7	10	7	6
男性の家事・育児等への参画促進	4	3	1	5	4	1	5	2	4
育児休業からの円滑な職場復帰に向けた支援	6	10	10	7	7	12	8	11	8
出産・子育て後の女性の再就職支援	7	11	12	4	11	10	11	10	12
子育て経験を生かした女性の起業に対する支援	17	17	17	15	17	16	14	16	17
テレワークの普及や長時間労働の抑制等によるワーク・ライフ・バランスの推進	13	7	8	6	9	6	3	6	7
特に仕事と子育ての両立が困難な女性研究者等の支援	14	15	16	16	16	15	16	15	16
公務員における女性の活用・登用の拡大、男女の両立支援	16	13	13	14	14	13	8	13	14
待機児童の解消	1	2	1	3	1	2	7	4	1
放課後児童クラブ等の充実	2	5	3	9	10	3	4	1	10
妊娠・出産等に関する情報提供や産後ケアの強化	11	16	15	17	15	17	17	17	15
ベビーシッターやハウスキーパーなどの経費負担の軽減	10	12	10	12	12	11	13	12	11
女性の就労や働き方に中立的な税制・社会保障制度の検討	5	1	5	1	2	4	1	2	2

注：上位5位までには、網掛けをした。

<引用文献>

三菱総合研究所プラチナ社会研究会女性のライフスタイルから考えるプラチナワークスタイル分科会（2014）「女性の働き方に関するアンケート調査報告」三菱総合研究所プラチナ社会研究会女性のライフスタイルから考えるプラチナワークスタイル分科会、東京。

首相官邸（2013）「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou\\_jpn.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf)（2014.09.07アクセス）。

———（2014）「日本再興戦略改訂2014—未来への挑戦—」  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbun2JP.pdf>（2014.09.07アクセス）。

7 差異は、「おわりに」ですすでに述べたとおりであるが、非正規と未婚とにおいての「放課後学童クラブ等の充実」が5位以下である点に関しては、非正規では「出産・子育て後の女性の再就職支援」が4位であり、未婚では「子どもが3歳になるまでは男女が子育てに専念できる職場環境の整備」が5位である。離別・死別においての「待機児童の解消」が5位以下である点に関しては、「テレワークの普及や長時間労働の抑制等によるワーク・ライフ・バランスの推進」が3位である。